

令和6年9月17日

山口県報号外第43号別冊

令和5年度

# 財務諸表

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

# 目 次

貸借対照表 .....	1
行政コスト計算書 .....	3
損益計算書 .....	4
純資産変動計算書 .....	6
キャッシュ・フロー計算書 .....	7
利益の処分に関する書類 .....	8
注 記 .....	9
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 .....	12
2 棚卸資産の明細 .....	12
3 有価証券の明細 .....	12
4 長期貸付金の明細 .....	12
5 長期借入金の明細 .....	12
6 引当金の明細 .....	12
7 資産除去債務の明細 .....	13
8 保証債務の明細 .....	13
9 資本剰余金の明細 .....	13
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減の明細 .....	13
(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細 .....	13
(3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 ..	13
(4) 引当金見返との相殺額の明細 .....	13
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細 .....	14
12 役員及び職員の給与の明細 .....	14
13 開示すべきセグメント情報 .....	15
14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	15

**貸借対照表**  
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

**資産の部**

**I 固定資産**

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000	
建物	5,737,432,817		
減価償却累計額	<u>1,988,635,571</u>	3,748,797,246	
構築物	4,602,337		
減価償却累計額	<u>4,412,999</u>	189,338	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	<u>7,105,342</u>	19	
車両運搬具	6,223,490		
減価償却累計額	<u>5,476,115</u>	747,375	
工具器具備品	1,545,621,625		
減価償却累計額	<u>1,347,596,136</u>	198,025,489	
図書		541,136	
建設仮勘定		<u>4,664,000</u>	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>4,953,924,603</b>	

(2) 無形固定資産

特許権		52	
意匠権		2	
著作権		6	
ソフトウェア		6,425,866	
電話加入権		<u>22,500</u>	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>6,448,426</b>	

(3) 投資その他の資産

<small>破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権</small>	9,442,873		
貸倒引当金	<u>9,442,873</u>	0	
長期前払費用		32,050	
退職給付引当金見返 (注)		<u>314,810,993</u>	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>314,843,043</b>	

**固定資産合計**

5,275,216,072

**II 流動資産**

現金及び預金		14,627,782	
未収金	162,726,214		
貸倒引当金	<u>18,704</u>	162,707,510	
賞与引当金見返 (注)		33,175,503	

**流動資産合計**

210,510,795

**資産合計**

5,485,726,867

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	206,988,345	
資産見返補助金等	282,532,788	
資産見返寄附金	53	
資産見返物品受贈額	261	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,664,000	494,185,447

退職給付引当金 314,810,993

固定負債合計 808,996,440

### II 流動負債

預り補助金等（注）	2,000,000	
未払金	112,339,021	
未払消費税等	4,123,500	
預り金	26,169	
前受収益	338,994	
仮受金	154	
賞与引当金	33,175,503	

流動負債合計 152,003,341

負債合計 960,999,781

## 純資産の部

### I 資本金

#### 地方公共団体出資金

地方公共団体出資金 6,375,046,000

資本金合計 6,375,046,000

### II 資本剰余金

資本剰余金 305,238,579

減価償却相当累計額（△）（注） △ 2,213,530,677

減損損失相当累計額（△）（注） △ 544,500

資本剰余金合計 △ 1,908,836,598

### III 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金（注） 49,069,644

当期末処分利益 9,448,040

（うち当期総利益） (9,448,040)

利益剰余金合計 58,517,684

純資産合計 4,524,727,086

負債純資産合計 5,485,726,867

（注） これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## I 損益計算書上の費用

業務費	875,928,518
一般管理費	216,636,544
財務費用	52,534
臨時損失	13

損益計算書上の費用合計 1,092,617,609

## II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	140,668,723
------------	-------------

その他行政コスト合計 140,668,723

III 行政コスト 1,233,286,332

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 注記

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	1,233,286,332
自己収入等	△ 235,846,846
機会費用	33,935,026
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	<u><u>1,031,374,512</u></u>

# 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 経常費用

### 業務費

技術支援費	132,769,342	
研究開発費	14,781,960	
産学公連携費	11,337,820	
受託事業費	127,328,504	
補助事業費	86,672,321	
役員人件費	11,077,155	
職員人件費	491,961,416	875,928,518

### 一般管理費

216,636,544

### 財務費用

52,534

### 経常費用合計

1,092,617,596

## 経常収益

運営費交付金収益(注)		610,794,430
使用料収入		22,538,835
手数料収入		15,863,926
特許実施料		719,992
受託事業等収益		195,563,303
補助金収益(注)		91,385,386
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	39,946,776	
資産見返補助金等戻入	62,813,235	102,760,011
賞与引当金見返に係る収益(注)		33,175,503
退職給付引当金見返に係る収益(注)		28,103,460
財務収益		2,473
雑益		1,092,872

### 経常収益合計

1,102,000,191

## 経常利益

9,382,595

## 臨時損失

### 固定資産除却損

13

### 臨時損失合計

13

<b>臨時利益</b>		
引当金戻入益	17,128	
資産見返負債戻入(注)	13	
その他臨時利益	<u>48,317</u>	
臨時利益合計		<u>65,458</u>
<b>当期純利益</b>		<u>9,448,040</u>
<b>当期総利益</b>		<u><u>9,448,040</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計		
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	公立大学法人以外の地方独立行政法人においては、 その他行政コスト累計額を表す						前中期繰越 繰越積立金	研究・業務運営 充実積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)		うち当期繰上利益 (又は当期繰上損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
					減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	承継資産に係る 費用相当 累計額(△)	除去却差額相当 累計額(△)	資本剰余金 合計							
当期首残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	305,238,579	△ 2,072,861,954	△ 544,500	-	-	-	△ 1,788,167,875	-	29,254,685	-	19,814,959	-	49,069,644	4,655,947,769
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得																	
減価償却					△ 140,666,723					△ 140,666,723							△ 140,666,723
III 利益剰余金(又は繰越 欠損金)の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の 処理																	
利益処分による積立													19,814,959	△ 19,814,959	-	-	-
(2) その他																	
当期純利益(又は当期 繰損失)														9,448,040	9,448,040	9,448,040	9,448,040
前中期繰越期間繰越積 立金取崩額																	
目的積立金取崩額																	
その他の利益剰余金の 当期変動額(純額)																	
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 140,666,723	-	-	-	-	△ 140,666,723	-	19,814,959	-	△ 10,366,919	9,448,040	9,448,040	△ 131,220,683
当期末残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	305,238,579	△ 2,213,530,677	△ 544,500	-	-	-	△ 1,908,836,598	-	49,069,644	-	9,448,040	9,448,040	58,517,684	4,524,727,086

(単位:円)

# キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 505,424,756
人件費支出	賞与引当金相殺分	△ 555,713,531
運営費交付金収入	賞与引当金相殺分	741,948,000
受託事業等収入		144,262,220
使用料収入		21,833,627
手数料収入		16,573,431
特許実施料収入		719,992
補助金等収入		166,033,370
その他の収入		62,319,195
	<b>小 計</b>	92,551,548
利息及び配当金の受取額		2,473
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>92,554,021</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 147,115,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 147,115,081</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 52,534</b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>		<b>△ 54,613,594</b>
<b>V 資金期首残高</b>		<b>69,241,376</b>
<b>VI 資金期末残高</b>		<b>14,627,782</b>

## 利益の処分に関する書類

(単位 円)

I 当期未処分利益		9,448,040
当期総利益	9,448,040	
II 積立金振替額		49,069,644
研究・業務運営充実積立金	49,069,644	
III 利益処分類		
積立金		<u>58,517,684</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については 期間進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### (3) 賞与引当金の計上基準

翌事業年度に支給が見込まれる賞与のうち、当事業年度発生分を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る引当金の計上基準

地方独立行政法人会計基準第36第5項に基づき、期末要支給額を用いた計算により計上しています。

#### (5) 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金 14,627,782 円

### (2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

## 3 行政コスト計算書関係

### (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.750%で計算しております。

### (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### (3) 機会費用は全て設立団体に係るものです。

## 4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

## 5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## 6 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	14,627,782	14,627,782	—
未収金	162,726,214	162,726,214	—
未払金	(112,339,021)	(112,339,021)	(—)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

（単位 円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
216,408,064	△ 3,968,424	212,439,640	212,439,640

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

（単位 円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
4,065,760	2,398,992	—

## 8 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	229,029	78,057	-	307,086	44,853	18,760	-	-	288,326	
	構築物	228	-	-	228	4,413	38	-	-	189	
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,137	-	-	1,137	5,476	390	-	-	747	
	工具器具備品	195,876	77,606	0	273,482	1,083,355	78,261	-	-	195,221	
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541	
	建設仮勘定	14,190	4,664	14,190	4,664	-	-	-	-	4,664	
計	441,001	160,327	14,190	587,138	1,145,203	97,449	-	-	489,689		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,590,887	-	-	3,590,887	1,943,783	130,416	-	-	3,460,471	
	工具器具備品	12,573	-	-	12,573	264,241	9,769	-	-	2,805	
	計	3,603,460	-	-	3,603,460	2,208,023	140,185	-	-	3,463,276	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
	建物	3,819,916	78,057	-	3,897,973	1,988,636	149,176	-	-	3,748,797	
	構築物	228	-	-	228	4,413	38	-	-	189	
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,137	-	-	1,137	5,476	390	-	-	747	
	工具器具備品	208,449	77,606	0	286,055	1,347,596	88,030	-	-	198,025	
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541	
	建設仮勘定	14,190	4,664	14,190	4,664	-	-	-	-	4,664	
計	5,045,422	160,327	14,190	5,191,559	3,353,226	237,634	-	-	4,953,925		
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	著作権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	ソフトウェア	7,283	2,558	-	9,841	33,468	5,311	-	-	4,530	
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	23	
	計	7,306	2,558	0	9,863	33,468	5,311	-	-	4,553	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	2,380	-	-	2,380	5,507	484	-	-	1,896	
無形固定資産 合計	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	著作権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	ソフトウェア	9,663	2,558	0	12,220	38,975	5,795	-	-	6,426	
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	23	
	計	9,685	2,558	0	12,243	38,975	5,795	-	-	6,448	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,395	48	-	9,443	-	-	-	-	9,443	
	△貸倒引当金	△ 9,395	△ 48	-	△ 9,443	-	-	-	-	△ 9,443	
	長期前払費用	32	-	-	32	-	-	-	-	32	
	退職給付引当金見返	286,708	28,103	-	314,811	-	-	-	-	314,811	
	計	286,740	28,103	-	314,843	-	-	-	-	314,843	

2 棚卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	286,708	28,103	-	-	314,811	
賞与引当金	30,986	33,176	30,986	-	33,176	
貸倒引当金(破産更生債権)	9,395	48	-	-	9,443	
貸倒引当金(未収金)	17	19	-	17	19	
合計	327,105	61,346	30,986	17	357,448	

## 7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

## 8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

## 9 資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567
	施設費	186,887	-	-	186,887
	目的積立金	117,785	-	-	117,785
	計	305,239	0	-	305,239
	減価償却相当累計額	△ 2,072,862	△ 140,669	-	△ 2,213,531
	減損損失相当累計額	△ 545	-	-	△ 545
差引計	△ 1,768,168	△ 140,669	-	△ 1,908,837	

## 10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 千円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
-	741,948	610,794	100,168	-	710,962	30,986	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(単位 千円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用		
業務達成基準による振替額	プロジェクト推進	72,851	72,837	人件費: 72,208、旅費: 439、その他: 191
	研究開発	64,630	64,597	人件費: 51,504、旅費: 6,149、消耗品費: 5,090 その他: 1,855
	技術支援	196,770	196,706	人件費: 165,546、委託料: 22,093、保守・修繕費: 8,087 その他: 979
期間進行基準による振替額	276,543	275,984	人件費: 82,420、委託料: 65,013、光熱水費: 47,698 保守・修繕費: 47,176、その他: 33,676	
費用進行基準による振替額	-	-		
合計	610,794	610,124		

### (3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位 千円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
プロジェクト推進	-		-	
研究開発	-		-	
技術支援	15,652	工具器具備品: 15,652	-	
法人共通	84,516	建物附属設備: 63,867、工具器具備品: 14,087	-	
合計	100,168		-	

### (4) 引当金見返との相殺額の明細

(単位 千円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
プロジェクト推進	6,193	賞与引当金見返: 6,192
研究開発	17,072	賞与引当金見返: 17,072
技術支援	1,245	賞与引当金見返: 1,244
法人共通	5,609	賞与引当金見返: 5,609
合計	30,119	

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額						期末残高	
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益	計		
補助金	公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業(JKA)	18,898	-	18,898	-	-	-	18,898	-
	宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業(山口県)	22,118	-	-	-	22,118	-	22,118	-
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	10,755	-	-	-	10,755	-	10,755	-
	水中次世代モビリティに係る研究会運営事業(山口県)	23,076	-	14,148	-	8,929	-	23,076	-
	「水素先進県」実現加速化事業(評価機器導入)(山口県)	8,921	-	8,921	-	-	-	8,921	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業(電気自動車)(中国経済産業局)	15,503	-	-	-	15,503	-	15,503	-
	Go-Tech事業(スマートグラス)(中国経済産業局)	30,972	-	-	-	30,972	-	30,972	-
	マルチビームソナー搭載ASVによる広域藻場調査の実用化検証(PwC:国交省)	2,829	-	-	-	2,829	-	2,829	-
低炭素型農業を実現する植物工場向け二酸化炭素吸収・供給装置の開発(やまぎん助成金)	2,000	-	1,720	-	280	-	2,000	-	
委託費	次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業(山口県)	12,291	-	-	-	-	12,291	12,291	-
	次世代産業イノベーション推進体制整備事業(山口県)	62,200	-	-	-	-	62,200	62,200	-
	次世代産業イノベーション推進事業(チャレンジ)(山口県)	12,414	-	-	-	-	12,414	12,414	-
	やまぐち中小企業脱炭素化推進事業(山口県)	13,642	-	-	-	-	13,642	13,642	-
	3Dものづくり技術活用推進事業(山口県)	8,149	-	-	-	-	8,149	8,149	-
	「水素先進県」実現加速化事業(部材開発推進)(山口県)	26,935	-	-	-	-	26,935	26,935	-
	自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備事業(山口県自動車産業イノベーション推進会議)	6,102	-	-	-	-	6,102	6,102	-
	やまぐちR&Dラボ推進事業(山口県)	25,617	-	-	-	-	25,617	25,617	-
	IoTビジネス創出促進事業実施業務(山口県)	9,210	-	-	-	-	9,210	9,210	-
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	8,844	-	4,840	-	-	4,004	8,844	-
	DX実証事業(山口県)	8,065	-	-	-	-	8,065	8,065	-
	再生EXPO出展業務(宇部市)	1,077	-	-	-	-	1,077	1,077	-
	合計	329,620	-	48,527	-	91,385	189,707	329,620	-

12 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(120)	(1)	-	-
	11,431	2	-	-
職員	(91,978)	(32)	-	-
	369,216	49	-	-
合計	(92,098)	(33)	-	-
	380,647	51	-	-

- 注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。
- 2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程及びパートタイム会計年度任用職員就業規程に基づき算出されます。
- 3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。
- 4 非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。
- 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

13 開示すべきセグメント情報

(単位 千円)

	プロジェクト推進	研究開発	技術支援	共通	合計
1 行政コスト計算書					
損益計算書上の費用	361,659	85,105	334,963	310,890	1,092,618
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	13,743	126,926	140,669
行政コスト	361,659	85,105	348,707	437,816	1,233,286
2 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト					
行政コスト	361,659	85,105	348,707	437,816	1,233,286
自己収入等	△181,558	△9,920	△42,701	△1,668	△235,847
機会費用	-	-	-	33,935	33,935
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	180,101	75,184	306,005	470,083	1,031,375
3 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	138,828	63,679	208,592	-	411,099
減価償却費	6,595	1,475	70,241	-	78,311
業務費	216,236	19,951	56,130	-	292,317
一般管理費					
人件費	-	-	-	91,939	91,939
減価償却費	-	-	-	24,449	24,449
その他の一般管理費	-	-	-	194,502	194,502
計	361,659	85,105	334,963	310,890	1,092,618
事業収益					
運営費交付金収益	72,851	64,630	196,770	276,543	610,794
使用料収入	-	-	22,032	507	22,539
手数料収入	-	-	15,864	-	15,864
特許実施料	-	720	-	-	720
受託事業等収益	181,558	9,200	4,805	-	195,563
補助金収益	91,106	280	-	-	91,385
資産見返負債戻入	6,595	1,475	70,241	24,449	102,760
賞与引当金見返に係る収益	6,740	5,015	15,628	5,792	33,176
退職給付引当金見返に係る収益	5,646	4,669	14,061	3,728	28,103
財務収益	-	-	-	2	2
雑益	-	-	-	1,093	1,093
計	364,495	85,989	339,402	312,114	1,102,000
事業損益	2,836	885	4,438	1,223	9,383
4 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	-	0	0
計	-	-	-	0	0
臨時利益					
引当金戻入益	-	-	-	17	17
資産見返負債戻入	-	-	-	0	0
その他臨時利益	-	-	-	48	48
計	-	-	-	65	65
当期純損益	2,836	885	4,438	1,289	9,448
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
当期総損益	2,836	885	4,438	1,289	9,448
5 総資産					
土地	-	-	-	1,000,960	1,000,960
建物	738	-	130,572	3,617,487	3,748,797
工具器具備品	33,996	3,725	134,595	25,709	198,025
その他の固定資産	609	-	-	11,981	12,590
投資その他の資産	63,242	52,307	157,506	41,788	314,843
流動資産	6,740	5,015	15,628	183,127	210,511
計	105,326	61,047	438,302	4,881,052	5,485,727

14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	163	
小口現金	100	
普通預金	14,365	
合計	14,628	

## (2)未収金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,935	
手数料収入	1,015	
受託事業等収入	113,134	
補助金等収入	46,475	
雑益	167	
合 計	162,726	

## (3)未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物附属設備	25,080	
設計費	4,664	
工具器具備品	5,438	
少額備品費	3,465	
顧問料	49	
謝金	30	
旅費	1,169	
消耗品費	1,391	
光熱水費	3,492	
通信運搬費	266	
広告宣伝費	242	
手数料	116	
委託料	47,423	
使用・賃借料	623	
保守・修繕費	12,679	
負担金	3,612	
福利厚生費	136	
公租公課費	0	
職員給与等	2,464	
合 計	112,339	

## (4)未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	4,124	
合 計	4,124	

## (5)預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
その他給与預り金	26	
合 計	26	

## (6)前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	339	新事業創造支援センター使用料 (令和6年4月分)
合 計	339	

## (7) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	0	
合 計	0	

## (8) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	17	
資産見返負債戻入	0	
その他臨時利益(未収債権に係る遅延利息)	48	
合 計	65	